



コロナ禍及びコロナ後における
観光産業の維持・再生にむけた緊急要請

自民党に緊急要請



要請書手交の様子

コロナ禍が観光産業に大きな影響を与えている中、サービス連合では、雇用と事業継続と両面を守るため、緊急要請「コロナ禍及びコロナ後における観光産業の維持・再生にむけた緊急要請」を6月22日から継続して実施しています。

8月19日に自由民主党本部を訪問し、林幹雄 幹事長代理(自由民主党観光立国調査会 会長)、門博文 衆議院議員に要請書を手渡しました。

後藤会長からは、「移動することに関して、政府と地方自治体の発信が異なり、人々は不安を感じ移動を控えている。安心して移動できるような発信を地方自治体にしていきたい。観光産業の事業者は人々が移動を控える中、収入が途絶えており、事業の規模に関わらず、待ったなしの危機的状況である。」と観光関連産業の事業者が直面している窮状を訴え、要請内容への理解を求めました。

意見交換では、講じられている様々な施策の課題などにも言及し、しっかり知恵を出し合い、この局面を乗り切らなければならない、とのやり取りがありました。

日本銀行に緊急要請



要請書手交の様子

8月6日に日本銀行本店を訪問し、亀田制作 調査統計局長に要請書を手渡しました。後藤会長からは、「コロナ禍で観光産業は存亡の機に瀕している。観光産業は裾野が広く就労人口は900万人余り、また経済波及効果も大きい。5年先10年先を見据えると雇用創出や地域経済の活性化の為には必要な産業である。現在講じられている救済策だけでは十分ではなく、雇用と事業の両面を守る新しい施策が必要である。米国の「Paycheck Protection Program（通称PPP）」と同様の趣旨の仕組みとして「観光産業持続可能給付金」の創設を求めている。また、雇用調整助成金は特例措置が実施されているが、派遣添乗員では、雇用労働者とみなされず、雇用調整助成金の対象と判断されない状況が出てきている。一部の事業者の業績が悪い状態ではなく、現下の状況は、営業をしても全体でお客様が来ない異常な状況である。本当に危機的な状況である。窮状をご理解いただきたい。」と観光関連産業の事業者が直面している窮状を訴え、要請内容への理解を求めました。

亀田局長からは「観光業、サービス業の企業状況はマクロ経済の動きと共に細かく見ていかねばならないことを改めて認識した。企業の生の声をしっかりヒアリングして支援をおこなっていききたい。」との回答がありました。

意見交換では、コロナ禍が収束した後、産業で働く人財が残っていないと産業が成り立たない。雇用を守り、この局面をなんとかしても乗り切らなければならない、との考えを共有しました。

緊急要請への理解を求め業界団体を訪問



8月6日 全国旅行業協会（ANTA）、全日本シティホテル連盟を訪問



8月7日 日本旅行業協会（JATA）、日本旅館協会を訪問

コロナ感染症の影響により観光産業は打撃を受けており、存続の危機に瀕しています。しかし、観光産業が置かれている窮状は社会に十分に認識されているとはいえ、政府などの支援策を手厚いものにしていくためには、業界団体と認識を共有し社会に発信する必要があります。労使で共にこの局面を乗り越えていかねばなりません。

サービス連合では、日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）、日本ホテル協会、全日本シティホテル連盟、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）など旅行業、宿泊業の業界団体を訪問し、緊急要請に理解を求めると同時にこの局面を共に乗り越えていくため、働きかけをおこなっています。